

事務事業名		在宅福祉事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合 計画 体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	障がい福祉係
	施策	02	障がい者福祉の充実	内線電話	294・295
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	2目	障がい者福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	在宅の障がい者及び介護者	障がい者及び介護者の経済的な負担軽減を図る。	
	在宅の障がい者	通院、通所費等を助成し、社会参加の促進を図る。	
現状・課題	特別障がい者手当等の給付、各種助成事業の実施により在宅の障がい者及び介護者の経済的な負担軽減を図る。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
事務事業概要	各種サービスの給付を行う。		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	特別障がい者手当・障がい児福祉手当給付事業		延1,123人
	各種助成事業（通院費助成、理容美容料助成、介護用品等給付）		716人
	デイホーム運営事業		一式
	タイムケア委託事業		一式

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		66,096,000	65,105,000
補正予算		円		0	-303,000	-
合計		円		66,096,000	64,802,000	63,011,000
決算（見込）額 A			円	62,880,970	61,135,668	-
財源内訳	国庫支出金	円		25,209,000	24,110,107	24,728,000
	県支出金	円		3,455,000	4,219,929	4,104,000
	市債	円		0	0	
	その他特定財源	円		202,500	201,000	205,000
H31は予算額	一般財源	円		34,014,470	32,604,632	33,974,000
正規職員数			人	1.23	1.23	1.23
人件費 B			円	7,932,270	7,913,820	7,913,820
総事業費 A+B			円	70,813,240	69,049,488	70,924,820
市民1人当たりコスト			円	1,640	1,614	1,658

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
特別障がい者手当等給付 障がい児福祉手当給付		維持	目標	90	人	90	人	90	人
			成果	104	人			-	
各種助成事業（通所・通院費、理容美容料、介護用品等給付）		維持	目標	300	人	300	人	300	人
			成果	321	人			-	
成果指標と目標値を設定した理由	サービスを必要とする対象者であるため								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	在宅障がい者（児）に対し、各種サービスを提供し、経済的な負担軽減を図る。						

